



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月3日

上場会社名 株式会社琉球銀行  
 コード番号 8399 URL <http://www.ryugin.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 川上 康  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 城間 泰  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月4日 特定取引勘定設置の有無 無  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福

TEL 098-866-1212

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	16,028	4.3	3,918	11.6	2,613	1.6
29年3月期第1四半期	15,372	5.5	3,510	23.3	2,655	57.7

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 2,853百万円 (1.8%) 29年3月期第1四半期 2,803百万円 (51.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	69.05	68.69
29年3月期第1四半期	69.76	69.46

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,282,505	112,037	4.8
29年3月期	2,253,518	110,988	4.8

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 110,363百万円 29年3月期 108,288百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		17.50		17.50	35.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		17.50		17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	0.2	5,000	12.8	3,400	18.1	89.36
通期	58,500	3.7	8,500	12.5	5,800	10.7	152.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社(社名) 、 除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	38,508,470 株	29年3月期	38,508,470 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	776,479 株	29年3月期	409,967 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	37,854,113 株	29年3月期1Q	38,071,065 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P.2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P.2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P.2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P.2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P.3
(1) 四半期連結貸借対照表	P.3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P.4
四半期連結損益計算書	P.4
四半期連結包括利益計算書	P.5
(3) 継続企業の前提に関する注記	P.6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P.6
平成30年3月期 第1四半期財務・業績の概況説明資料	P.7
1. 損益の概況[単体]	P.7
(1) 概況	P.7
(2) 実質業務純益	P.8
(3) 有価証券関係損益	P.8
(4) ネット与信費用	P.8
(5) 四半期純利益	P.8
2. 預金・貸出金等の状況	P.9
(1) 預金(単体・未残および利回り)の推移	P.9
(2) 預かり資産(単体・未残)の推移	P.9
(3) 貸出金(単体・未残および利回り)の推移	P.10
(4) 時価のある有価証券の評価差額(連結)の推移	P.10
(5) 金融再生法開示債権(単体)の推移	P.11
(6) 自己資本比率(単体)の推移	P.11
<参考> 預金・貸出金等の状況[数値編]	P.12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成30年3月期第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)の国内経済は、設備投資および輸出が持ち直し、企業収益が改善を続け、さらには個人消費が緩やかな持ち直しへと転じるなど、緩やかな回復基調が続きました。

沖縄県経済は、建設が企業の強い設備投資マインドに支えられ概ね好調に推移し、入域観光客数の増勢が続く観光が好調を維持し、雇用・賃金環境の着実な改善を背景に個人消費も好調に推移したことから、拡大の動きを続けました。

このような環境のもと、当行グループの当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、株式等売却益の増加や、リース業における売上増加に伴うその他業務収益の増加等により前年同期比6億55百万円増加の160億28百万円となりました。

一方、経常費用はリース業における売上増加に伴うその他業務費用の増加等により前年同期比2億48百万円増加の121億9百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比4億7百万円増加の39億18百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比41百万円減少の26億13百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態について、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比289億87百万円増加の2兆2,825億5百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比10億48百万円増加の1,120億37百万円となりました。

主要勘定としては、預金等(譲渡性預金を含む)は個人預金が退職金や年金、賞与資金等の受入などで好調に推移したことから、前連結会計年度末比399億33百万円増加の2兆777億56百万円となりました。貸出金は、個人向けは住宅ローンやアパートローンを中心に引き続き好調に推移しましたが、法人向けが工事運転資金貸出の減少等例年の季節的な要因により減少し、前連結会計年度末比40億96百万円減少の1兆5,070億23百万円となりました。有価証券は債券の売却等により前連結会計年度末比222億38百万円減少の4,023億30百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当行の収益状況および事業環境を踏まえた結果、平成30年3月期第2四半期及び平成30年3月期通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	213,378	249,692
コールローン及び買入手形	4,309	2,627
買入金銭債権	174	157
商品有価証券	-	10
金銭の信託	-	600
有価証券	424,568	402,330
貸出金	1,511,119	1,507,023
外国為替	7,305	9,397
リース債権及びリース投資資産	21,259	21,670
その他資産	43,187	60,772
有形固定資産	22,889	23,041
無形固定資産	3,280	3,210
繰延税金資産	4,763	4,479
支払承諾見返	7,722	7,653
貸倒引当金	△10,440	△10,160
資産の部合計	2,253,518	2,282,505
<b>負債の部</b>		
預金	2,014,897	2,054,256
譲渡性預金	22,925	23,500
債券貸借取引受入担保金	16,280	2,402
借入金	42,493	42,334
外国為替	309	323
社債	12,000	12,000
その他負債	20,129	22,842
賞与引当金	573	148
退職給付に係る負債	1,944	1,774
役員退職慰労引当金	13	15
睡眠預金払戻損失引当金	205	205
偶発損失引当金	122	112
ポイント引当金	136	134
利息返還損失引当金	580	570
再評価に係る繰延税金負債	2,193	2,193
支払承諾	7,722	7,653
負債の部合計	2,142,529	2,170,467
<b>純資産の部</b>		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,054	10,636
利益剰余金	42,822	44,769
自己株式	△481	△1,075
株主資本合計	106,522	108,457
その他有価証券評価差額金	1,905	2,010
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	1,323	1,323
退職給付に係る調整累計額	△1,463	△1,427
その他の包括利益累計額合計	1,766	1,906
新株予約権	238	238
非支配株主持分	2,461	1,435
純資産の部合計	110,988	112,037
負債及び純資産の部合計	2,253,518	2,282,505

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	15,372	16,028
資金運用収益	7,758	7,644
(うち貸出金利息)	6,731	6,661
(うち有価証券利息配当金)	925	863
役務取引等収益	2,262	2,243
その他業務収益	4,615	4,749
その他経常収益	736	1,389
経常費用	11,861	12,109
資金調達費用	518	402
(うち預金利息)	457	345
役務取引等費用	1,026	1,065
その他業務費用	3,349	3,879
営業経費	6,587	6,654
その他経常費用	379	108
経常利益	3,510	3,918
特別利益	0	-
固定資産処分益	0	-
特別損失	0	2
固定資産処分損	0	2
税金等調整前四半期純利益	3,509	3,915
法人税、住民税及び事業税	520	968
法人税等調整額	261	233
法人税等合計	782	1,202
四半期純利益	2,727	2,713
非支配株主に帰属する四半期純利益	71	99
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,655	2,613

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	2,727	2,713
その他の包括利益	76	140
その他有価証券評価差額金	22	105
繰延ヘッジ損益	1	△0
退職給付に係る調整額	52	35
四半期包括利益	2,803	2,853
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,733	2,753
非支配株主に係る四半期包括利益	70	99

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ありません。



## 平成30年3月期 第1四半期財務・業績の概況説明資料

## 1. 損益の概況【単体】

## (1) 概況

## 4期連続の増収増益(経常利益ベース)

実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前業務純益)は、資金利益が増加したものの、国債等債券損益の減少等により業務粗利益が前年同期より2億98百万円減少したことから、前年同期を2億93百万円下回る23億65百万円となりました。

ネット与信費用は、不良債権処理額は減少したものの貸倒引当金戻入益の減少等により、前年同期を3億66百万円上回りました。

株式損益はETF売却益を主因に前年同期を9億90百万円上回りました。

以上の結果、経常利益は前年同期を4億17百万円上回る34億88百万円、四半期純利益は、前年同期を85百万円上回る24億78百万円となりました。

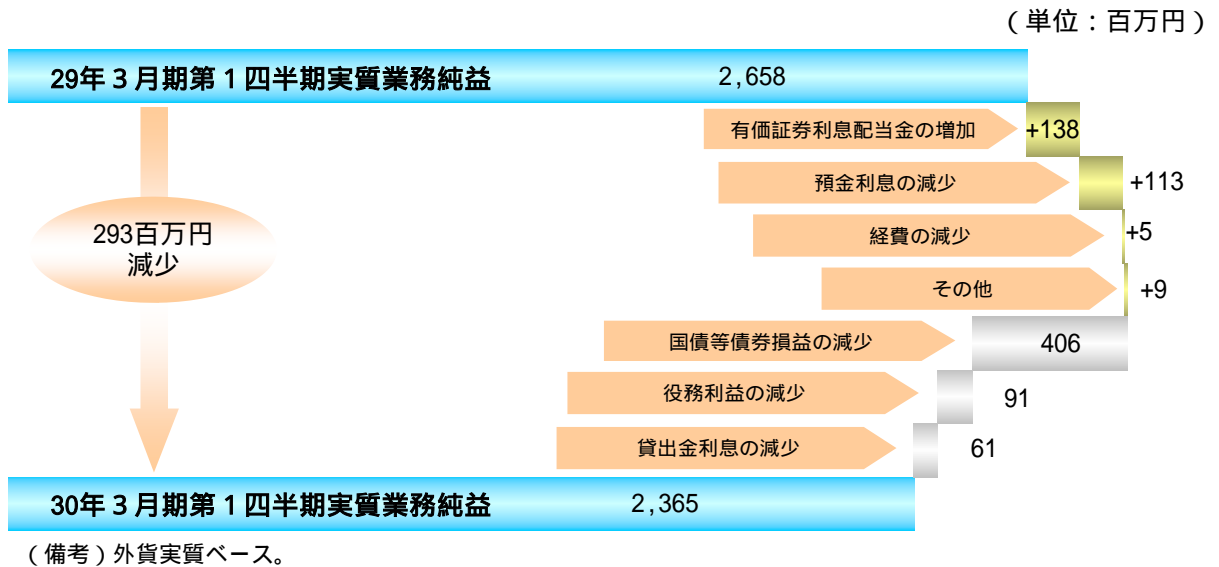
なお、当第1四半期累計期間の収益状況および事業環境を踏まえた結果、平成30年3月期第2四半期及び平成30年3月期通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

		平成30年3月期 第1四半期 (3カ月累計) (A)		前年同期比 (A)-(B)	平成29年3月期 第1四半期 (3カ月累計) (B)	平成30年3月期 通期予想 (12カ月累計)
経常収益	1	11,190	279		10,911	39,500
業務粗利益	2	8,284	298		8,582	
資金利益	3	7,382	206		7,176	
役員取引等利益	4	519	91		610	
その他業務利益	5	382	413		795	
経費(除く臨時処理分)	6	5,919	5		5,924	
人件費	7	2,665	18		2,647	
物件費	8	2,777	78		2,855	
税金	9	476	56		420	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	10	2,365	293		2,658	6,300
コア業務純益	11	2,054	112		1,942	
業務純益	12	2,365	293		2,658	6,300
うち国債等債券損益(5勘定戻)	13	310	406		716	
臨時損益	14	1,123	711		412	
うち株式等損益(3勘定戻)	15	795	990		195	
うち不良債権処理額	16	3	66		69	
うち貸倒引当金戻入益	17	56	403		459	
うち一般貸倒引当金	18	150	107		257	
うち個別貸倒引当金	19	93	294		201	
うち償却債権取立益	20	172	29		201	
経常利益	21	3,488	417		3,071	7,500
特別損益	22	2	2		0	
税引前四半期純利益	23	3,486	416		3,070	
法人税、住民税及び事業税	24	775	419		356	
法人税等調整額	25	232	88		320	
法人税等合計	26	1,007	331		676	
四半期(当期)純利益	27	2,478	85		2,393	5,000
ネット与信費用(16-17-20)	28	225	366		591	

「コア業務純益」は、一般貸倒引当金繰入および国債等債券損益(5勘定戻)を除く業務純益。

## (2) 実質業務純益

実質業務純益は資金利益が増加したものの、国債等債券損益(5勘定戻)の減少等により前年同期を2億93百万円下回る23億65百万円となりました。



**貸出金利息**は、住宅ローンやアパートローンが引き続き好調に推移したことに加え、事業性貸出も増加したことより貸出金平残は増加しましたが、貸出金利回りが低下したことから前年同期を61百万円下回りました。

**預金利息**は、個人預金が退職金や年金資金、賞与資金の受入などにより預金平残(譲渡性預金含む)は増加しましたが、利回りが低下したことから前年同期を1億13百万円下回りました。

**有価証券利息配当金**は、平残は減少しましたが、受取配当金の増加により前年同期を1億38百万円上回りました。

**役務取引等利益**は、個人向けローンが好調に推移し、ローン保証料の支払いが増加したことなどから前年同期を91百万円下回りました。

**経費**は、前年同期並みの推移となりました。

**国債等債券損益(5勘定戻)**は、国債等債券売却益が減少したことなどから、前年同期を4億6百万円下回りました。

## (3) 有価証券関係損益

株式等関係損益(3勘定戻)は、株式等売却益が増加したことなどから前年同期を9億90百万円上回る7億95百万円となりました。

## (4) ネット与信費用

ネット与信費用は、貸倒引当金戻入益の減少により前年同期を3億66百万円上回る 2億25百万円となりました。(戻入益の減少)

「ネット与信費用」は、一般貸倒引当金繰入を含む不良債権処理額から貸倒引当金戻入益および償却債権取立益を差し引いたもの。

## (5) 四半期純利益

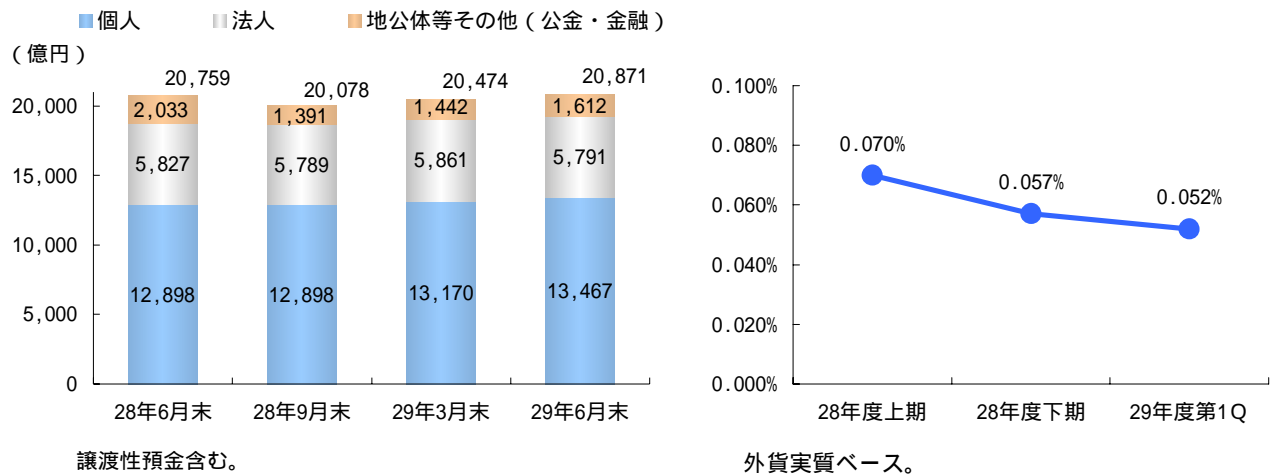
以上の結果、経常利益は前年同期を4億17百万円上回る34億88百万円となり、四半期純利益は前年同期を85百万円上回る24億78百万円となりました。

## 2. 預金・貸出金等の状況

### (1) 預金(単体・未残および利回り)の推移

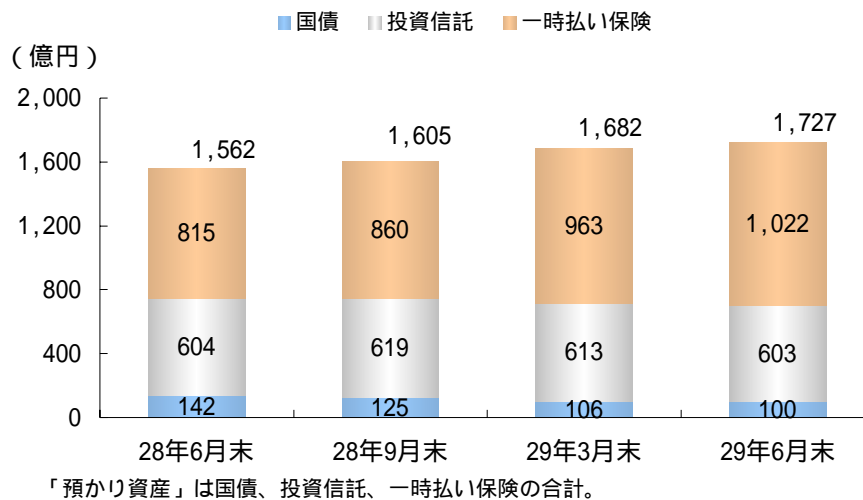
預金等(未残)は、個人預金が退職金や年金資金、賞与資金の受入などにより増加したことから前年度末を397億円上回る2兆871億円となりました。  
また、前年同期末比では、公金預金は減少したものの、個人預金が増加したことから112億円増加となりました。

預金利回りは総預金に占める流動性預金の割合が増加したため、平成28年度下期より0.005ポイント低下しました。



### (2) 預かり資産(単体・未残)の推移

預かり資産は、個人向け国債の償還および株式投資信託の確定売りに伴う減少等があるものの、一時払い保険の販売が好調に推移し、前年度末を45億円上回る1,727億円となりました。



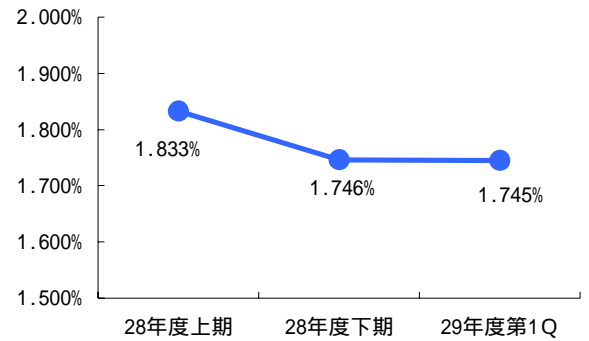
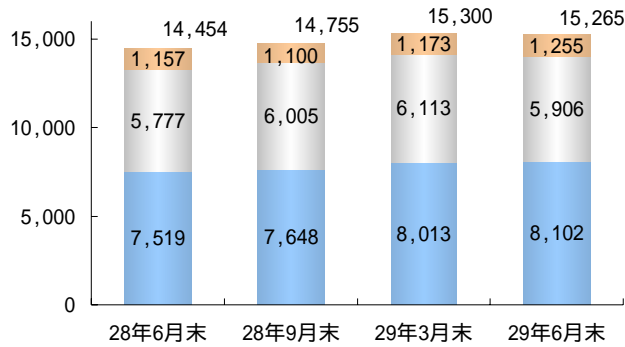
(3) 貸出金(単体・末残および利回り)の推移

貸出金(末残)は、個人向け貸出が住宅ローンやアパートローンが堅調に推移したが、法人向け貸出が工事運転資金貸出の減少等例年の季節的な要因により減少し、前年度末を35億円下回る1兆5,265億円となりました。

前年同期末比では、個人、法人向け貸出が好調に推移したことから810億円の増加となりました。

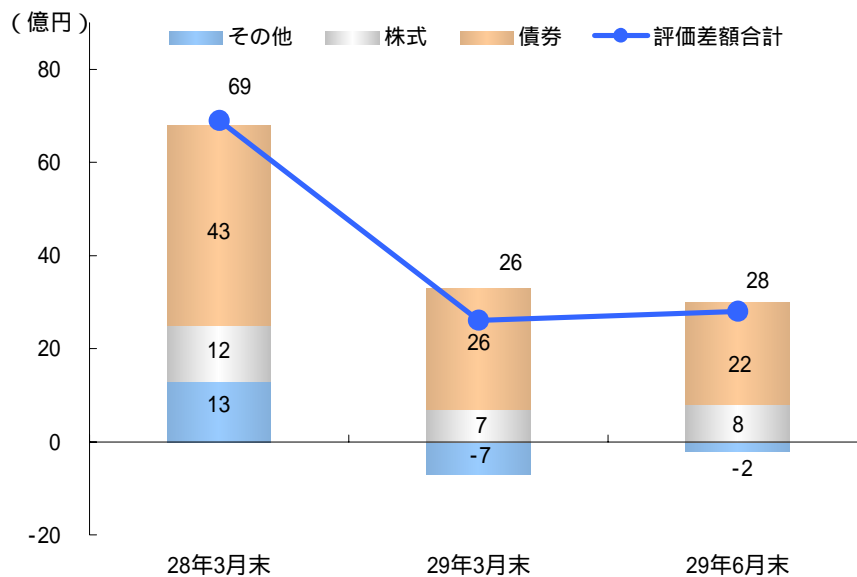
貸出金利回りは、他金融機関との競合等により、平成28年度下期比0.001ポイント低下しました。

(億円) ■個人 ■法人 ■地公体等その他(地公体・公社)



(4) 時価のある有価証券の評価差額(連結)の推移

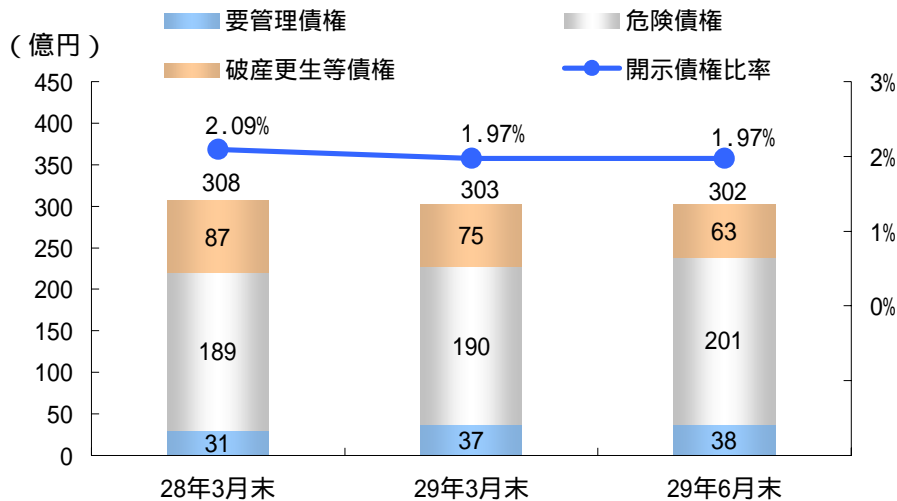
有価証券の評価差額は、金利上昇により債券の評価益は減少したが、その他の有価証券を売却したことによる評価損の減少があり、全体では2億円の増加となりました。



「その他目的」で時価のある有価証券の評価差額。

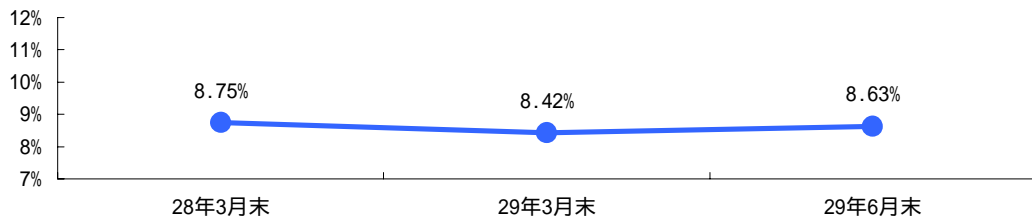
(5) 金融再生法開示債権(単体)の推移

金融再生法開示債権額(単体)は、危険債権と要管理債権が増加した一方で、破産更生等債権が減少したことから前年度末を1億円下回る302億円となりました。  
金融再生法開示債権比率(単体)は、前年度末同様1.97%となりました。



(6) 自己資本比率(単体)の推移

自己資本比率は、貸出金の減少等によりリスクアセットが減少した一方、利益の積み上げ等により自己資本が増加したため、単体では前年度末比0.21ポイント、連結では前年度末比0.22ポイント上昇しました。  
平成29年9月末は、単体は8.4%程度、連結は9.2%程度をそれぞれ予想しています。



&lt; 参考 &gt;

## 預金・貸出金等の状況【数値編】

## (1) 預金【単体】

(単位:億円)

	平成29年6月末	平成28年6月末	平成29年3月末
預金(未残)	20,871	20,759	20,474
うち個人預金	13,467	12,898	13,170
預金(平残)	20,798	20,582	20,296

譲渡性預金含む

## (2) 預かり資産【単体】

(単位:億円)

	平成29年6月末	平成28年6月末	平成29年3月末
国債	100	142	106
投資信託	603	604	613
一時払い保険	1,022	815	963
合計	1,727	1,562	1,682

## (3) 貸出金【単体】

(単位:億円)

	平成29年6月末	平成28年6月末	平成29年3月末
貸出金(未残)	15,265	14,454	15,300
うち住宅ローン	4,615	4,302	4,537
貸出金(平残)	15,145	14,241	14,691

## (4) 時価のある有価証券の評価差額【連結】

(単位:億円)

	平成29年6月末		平成28年6月末		平成29年3月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	3,606	28	3,888	69	3,815	26
株式	26	8	49	13	25	7
債券	2,420	22	3,130	46	2,525	26
その他	1,159	2	708	8	1,271	7

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、基準日時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。なお、時価のある子会社、関連会社株式は該当ありません。

(単位:億円)

	平成29年6月末		平成28年6月末		平成29年3月末	
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益
満期保有目的の債券	348	9	338	19	356	10

## (5)「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体・連結】 (単位:億円)

## 【単体】

	平成29年6月末	平成28年6月末	平成29年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	63	87	75
危険債権	201	182	190
要管理債権	38	34	37
合計	302	305	303
開示債権比率	1.97%	2.09%	1.97%

## 【連結】

	平成29年6月末	平成28年6月末	平成29年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	86	113	98
危険債権	202	184	192
要管理債権	42	40	41
合計	332	337	332
開示債権比率	2.11%	2.26%	2.11%

## (6) 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】

	平成29年6月末 実績	平成29年9月末 予想値	平成29年3月末 実績
単体自己資本比率	8.63%	8.4%程度	8.42%
連結自己資本比率	9.44%	9.2%程度	9.22%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。